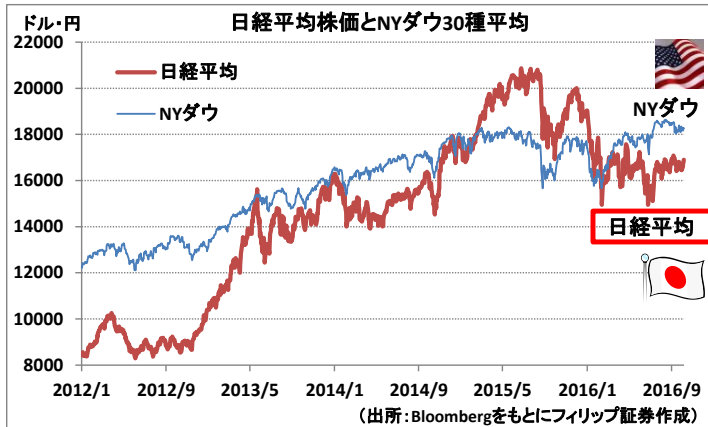


Report type: ウィークリーストラテジー



■“海外動向と日経平均 17,000 円を巡る攻防！”

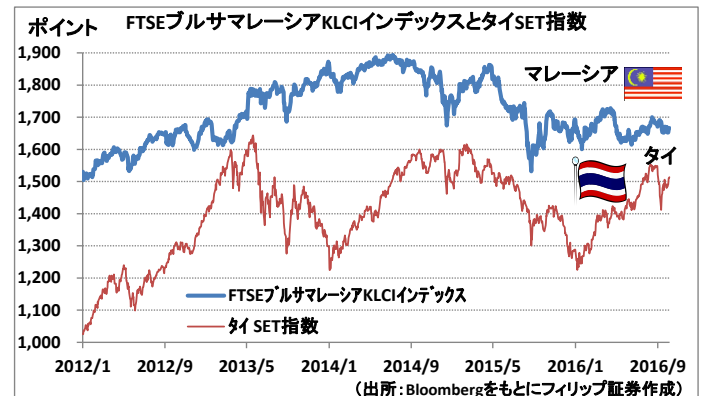
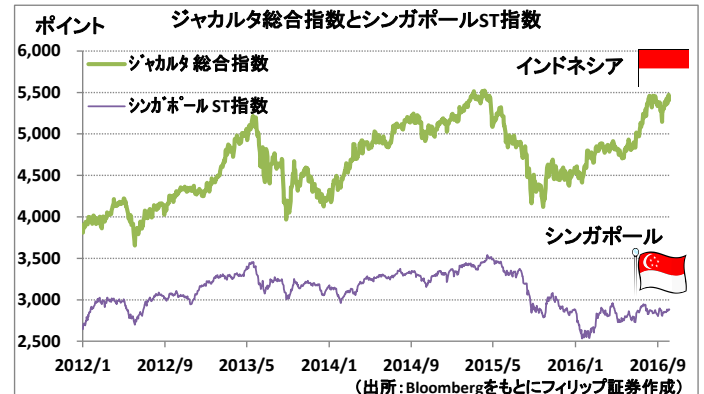
➤ 10月に入って日経平均株価は上昇が続き、17,000円台を窺う展開となっている。米欧の金利上昇を契機に、為替市場で円安が進展し、輸出株や金融株が買われる展開。米国ではFRB高官による利上げに対する強気な発言が相次いだ。12月の利上げに向けての地ならしと思われる。

米10年国債利回りは、9月末の1.5%台から1.7%台に上昇し、9月末には100円/ドル割れ目前となったドル・円は、一時104円/ドルまでドル高・円安が進んだ。債券市場や為替市場はやや過敏とも思われる反応を示したが、ISM景況指数など経済指標の大幅な改善が背景にあると見られる。

➤ 米国の良好な景気指標に加え原油価格の上昇もあって、日経平均株価は10/7現在、過去5営業日で410.25円上昇(2.49%高)し16,860.09円となった。引き続き米国の良好な景気指標が確認されれば、日本株の一段の上昇も想定されよう。ただ、売買代金は活況の節目とされる2兆円を割り込んでおり、心理的な節目である17,000円台を目前に足踏み。急ピッチのドル高から海外投資家が強気になれなかった面もあろう。ただ、ECBのテーパリング観測から上昇していたユーロは、ECB高官の緩和継続に関するコメントから下落し、連れてドル・円もドル高・円安ピッチが弱まっている。大幅高となったドルとユーロは、落ち着く展開を予想する。

10/3に発表された日銀短観では、大企業・製造業の2016年度下期のドル・円の想定為替レートが107.42円/ドルと円高修正を行っているものの実勢レートに比べ甘い見通しとなっている。2016/3期1H(4-9月)の決算発表に向けて、想定レートの見直しなどに伴う業績下方修正もあろうが、株式市場では織り込み済み、悪材料出尽くしとなり株価反転上昇となる可能性もある。半導体関連、金融のほか小売の好業績企業に注目したい。業績は厳しいが、バルチック海運指数上昇などから海運株にも目を向けたい。(庵原)

➤ 10/11号では、ファナック(6954)、良品計画(7453)、SCREENHD(7735)、第一生命HD(8750)、日本郵船(9101)、テレコムニカシ・インドネシア(TLKM IJ)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 10月10日(月): LVMH
- 11日(火): アルコア
- 12日(水): ローソン
- 13日(木): Fリテイリ、松屋、近鉄百、TSMC
- 14日(金): JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ、シティグループ

■主要イベントの予定

- 10月10日(月):
 - ・体育の日で休場
 - ・ノーベル経済学賞の受賞者発表(スウェーデン)
 - ・中国9月の経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ
- 11日(火):
 - ・景気ウォッチャー調査(街角景気の9月調査)
 - ・米9月の労働市場情勢指数(LMCI)
 - ・EU財務相理事会
 - ・独10月のZEW景況感指数
- 12日(水):
 - ・8月の機械受注
 - ・米8月の求人件数
 - ・FOMC議事録(9/20-21の会合分)
- 13日(木):
 - ・9月の都心オフィス空室率(三鬼商事)
 - ・新規失業保険申請件数(10/8終了週)
 - ・中国9月の貿易収支
- 14日(金):
 - ・9月の企業物価指数
 - ・米9月の小売売上高
 - ・米10月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
 - ・イエレンFRB議長の講演

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■円安ドライブは一服の可能性も

米欧の金利上昇に伴い、為替市場ではドルやユーロが買われ、円安が進展している。

米国では、金融当局の要人による利上げ正当化の発言や良好な経済指標が金利を押し上げている。米10年国債利回りは、9月末の1.5%台から足元で1.7%台まで上昇。ドル・円は10/6-7にかけて一時104円台に乗せた。一方で10/6、プラートECB専務理事は講演で、インフレ率2%近辺への回復のため、ECBが超緩和的金融政策を維持することにコミットしているとコメント。ECBのテーパリング観測が剥落したことで、円安ドライブは一服となる可能性もある。銘柄選択に注意したい。(庵原)

■米景気回復が日本株に波及へ

米9月のISM製造業景況指数は前月から2.1ポイント上昇の51.5と節目の50を2ヵ月ぶりに上回り、市場予想の50.4も上回った。「新規受注」が大きく上昇。また、ISM非製造業景況感指数は57.1と前月から5.7ポイント上昇、市場予想の53.0を大幅に上回り、「雇用」や「新規受注」などが好調である。

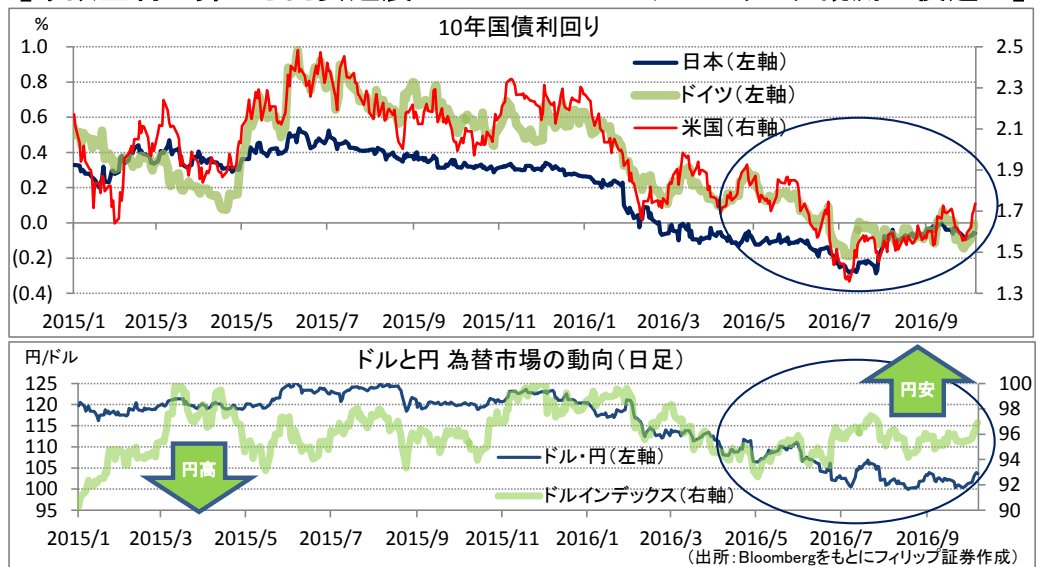
米景気の回復による年内利上げへの期待感が強まり、ドル高・円安の進展から日本株は上昇。ISM指数は日経平均株価の先行指数としての側面もある。7-9月期の米企業決算で業績改善の期待が高まるなか、投資家のリスク許容度が高まることも想定され、日経平均に波及しそうだ。(袁)

■SOX指数、輸送株指数が上昇

10/6現在、フィラデルフィア半導体株指数(SOX)は年初来上昇率が26.4%とNYダウの同4.8%上昇を大きく上回っている。「3D NAND」型フラッシュメモリの需要拡大が見込まれ、回路線幅が10ナノメートル台後半のメモリ半導体の投資需要も高まっている。マイクロン・テクノロジー(MU)の良好な業績見通しが確認されたうえ、インテル(INTC)などの決算を控える中、SCREENHD(7735)、東京エレクトロン(8035)など半導体関連株の動向に注目したい。

景気敏感の物流、航空などを含むダウ輸送株指数も米国株を牽引しており、引き続き注目したい。(袁)

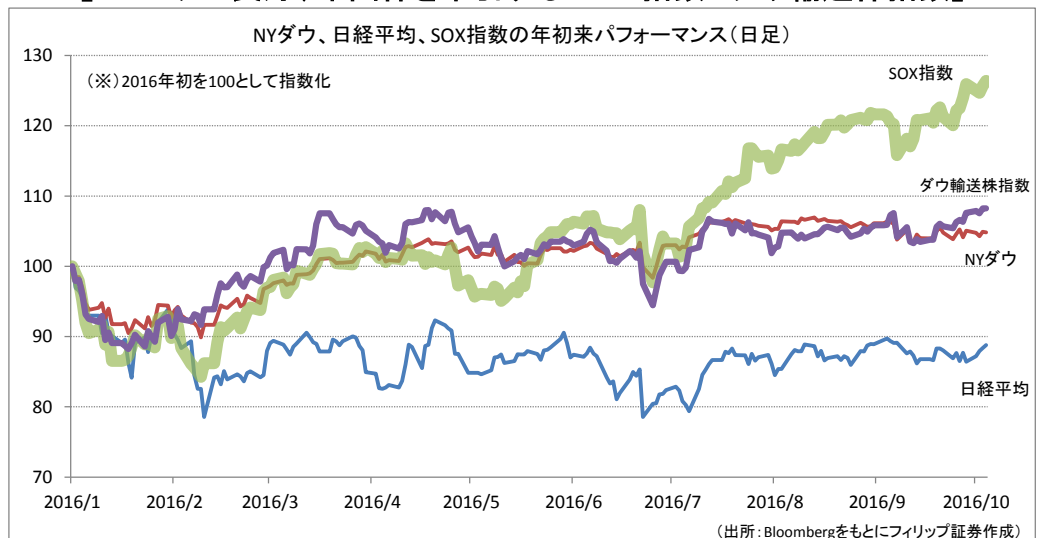
【米欧金利上昇から円安進展！～ただECBのテーパリング観測は後退～】



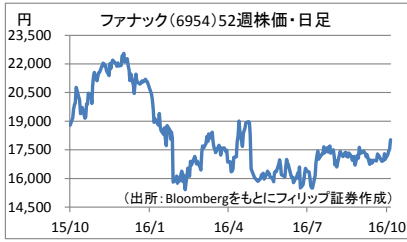
【良好な米ISM景況指数～米景気回復と日本株の動向】



【モメンタム良好、米国株を牽引するSOX指数とダウ輸送株指数】

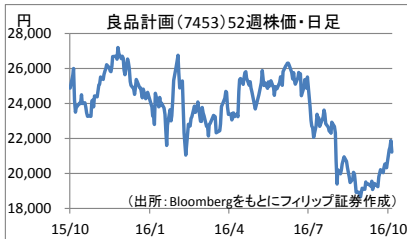


■ 銘柄ピックアップ



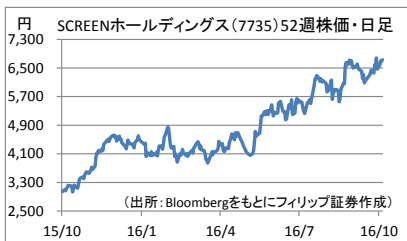
◇ **ファンック(6954)**

- ・1927年設立の電気機器メーカー、工作機械用 CNC システムで世界首位。主に数値制御装置、サーボモーター、レーザーシステム、ワイヤーカット放電加工機、産業用ロボットなどを製造する。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比35.4%減の1,275.82億円、純利益が同40.4%減の302.40億円となった。工作機械用 CNC 装置の需要が低迷したため、FA(工場自動化)部門は同22.3%減収となった。また、ロボマシ部門は同67.1%減収と売上高に響いた。一方、国内・海外の自動車産業向けを中心に堅調に推移し、主力のロボット部門は同7.3%減収に留まった。
- ・中国で CNC システムの一時的需要が増加したことなどを踏まえ、同社は2017/3通期の業績見通しを上方修正した。修正後の売上高は前期比18.4%減の5,088億円、純利益が同35.3%減の1,033億円である。同社は画像処理半導体大手の米エヌビディア(NVDA)と提携。エヌビディアの高性能半導体を AI のエンジンとして同社製品に搭載し、「考える産業ロボ」を開発する計画。(表)



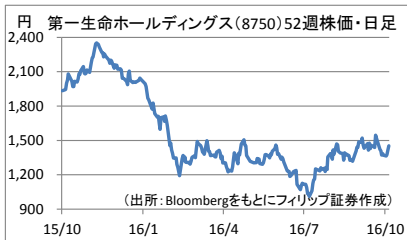
◇ **良品計画(7453)**

- ・1979年に設立、1989年に西友から独立した小売大手会社。自社ブランド「無印良品」の商品企画、加工、小売などを行う。主に衣料品、化粧品、食品、家庭雑貨、書籍などを取り扱っている。
- ・2017/2期1H(3-8月)は売上高に当たる営業収益が前年同期比9.7%増の1,617.17億円、純利益が同12.9%増の117.15億円と3-8月期として過去最高益を更新した。国内と中国など東アジアで化粧品や食品の販売が好調。また、円高で商品の輸入コストが減少、国内の利益率が改善した。
- ・2017/2通期の会社計画は営業収益が前期比9.4%増の3,365億円、純利益が同11.9%増の243億円と従来予想を据え置いた。通期の配当は前期比28円増配の274円へ。また、総数22万株、取得額48億1,360万円を上限に、同社は自社株買いを実施すると発表した。(表)



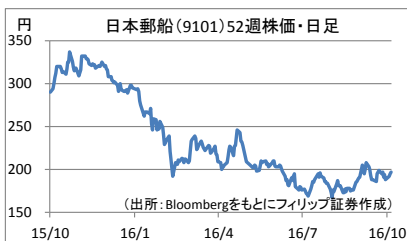
◇ **SCREEN ホールディングス(7735)**

- ・1943年設立の電気機器持ち株会社。半導体製造装置、液晶製造装置、印刷関連機器、プリント基板関連機器などの製造を行う。また、関連する研究・開発及びサービス事業なども展開する。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比10.9%増の622.50億円、純利益が同64.0%増の37.16億円となった。3事業は全て2桁の増収。バッチ式洗浄装置の販売が好調に推移したことに加え、枚葉式洗浄装置の売上も増加したため、主力のSE(半導体ソリューション事業)は同19.0%増収。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比2.1%増の2,650億円、純利益が同9.0%増の205億円である。通期の配当は実質10円増の70円とする方針。また、同社はタイにプリント基板製造装置の保守サービスを手掛ける子会社を設立し、東南アジアでの事業拡大が期待される。(表)



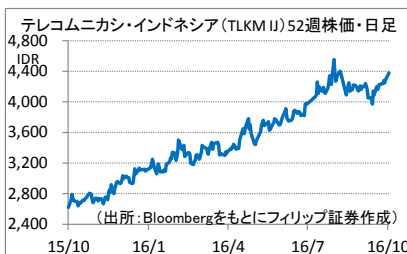
◇ **第一生命ホールディングス(8750)**

- ・1902年に設立した総合生保大手。法人および個人向け医療・介護保険やがん保険のほか、企業型・個人型年金商品などを提供している。また、法人を対象としたコンサルティングサービスも行う。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は経常収益が前年同期比10.4%減の1兆6,760.78億円、そのうち保険料収入が同18.3%減の1兆923.56億円、純利益が同58.0%減の484.44億円だった。マイナス金利政策の導入で運用環境が悪化したため、一時払い保険商品の予定利率の確保難で販売を抑制した。
- ・2017/3通期の会社計画は経常収益が前期比11.9%減の6兆4,600億円、純利益が同10.4%増の1,970億円である。通期の配当は前期比5円増の40円へ。新聞報道によれば、みずほ FG(8411)と経営統合した同社系列の資産運用会社「アセットマネジメント One」が始動。運用残高を現在の2倍となる100兆円、営業収益も現在の2倍の1,000億円に増やすことを目指している。(表)



◇ **日本郵船(9101)**

- ・1885年、郵便汽船三菱会社と共同運輸会社の合併により設立。船舶数や売上高で国内業界トップ。国際的な海上輸送事業を中心にバルク・エネルギー輸送、客船、不動産などの事業を展開。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比20.0%減の4,707.59億円、純利益が▲127.88億円と前年同期の430.67億円から赤字に転じた。コンテナ船部門では新造大型船の相次ぐ竣工による供給過剰から運賃の回復が進まなかった。また、円高の影響で航空運送事業の業績も悪化した。
- ・海運市況の低迷と円高を受けて同社は2017/3通期の会社計画を下方修正。修正後の売上高は前期比12.3%減の1兆9,920億円、純利益が同▲150億円と前期の182.38億円から赤字に転ずる見通し。同社、三菱商事(8058)や仏エネルギーのエンジー(ENGI FP)は年内に欧州で船舶向け LNG の供給事業を開始すると発表。環境規制強化などを背景に LNG は船舶向け燃料として2020年には700万トンの需要が見込まれている。欧州を皮切りに年20万-30万トンを提供する計画。(表)



◇ **テレコムニカシ・インドネシア(TLKM IJ)**

- ・インドネシア唯一の国営通信会社、国内同業のうち最大手。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供するほか、電子郵便、携帯電話サービスも手掛ける。
- ・2016/12期1H(1-6月)は売上高が前年同期比15.6%増の56兆4,540億 IDR、純利益が同33.3%増の9兆9,260億 IDR。音声通話&SMS 事業が伸び悩んだが、データやネット関連事業が好調。
- ・マレーシアの動画配信企業と提携、インドネシアで事業を開始。2016/12通期の市場予想は売上高が前期比13.6%増の116兆3,620億 IDR、純利益が同22.1%増の18兆9,139億 IDR である。(表)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
フィリップ証券 リサーチ部 アナリスト 袁 鳴

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。

Important Information

This report is prepared and/or distributed by Phillip Securities Research Pte Ltd ("Phillip Securities Research"), which is a holder of a financial adviser's licence under the Financial Advisers Act, Chapter 110 in Singapore.

By receiving or reading this report, you agree to be bound by the terms and limitations set out below. Any failure to comply with these terms and limitations may constitute a violation of law. This report has been provided to you for personal use only and shall not be reproduced, distributed or published by you in whole or in part, for any purpose. If you have received this report by mistake, please delete or destroy it, and notify the sender immediately.

The information and any analysis, forecasts, projections, expectations and opinions (collectively, the "Research") contained in this report has been obtained from public sources which Phillip Securities Research believes to be reliable. However, Phillip Securities Research does not make any representation or warranty, express or implied that such information or Research is accurate, complete or appropriate or should be relied upon as such. Any such information or Research contained in this report is subject to change, and Phillip Securities Research shall not have any responsibility to maintain or update the information or Research made available or to supply any corrections, updates or releases in connection therewith.

Any opinions, forecasts, assumptions, estimates, valuations and prices contained in this report are as of the date indicated and are subject to change at any time without prior notice. Past performance of any product referred to in this report is not indicative of future results.

This report does not constitute, and should not be used as a substitute for, tax, legal or investment advice. This report should not be relied upon exclusively or as authoritative, without further being subject to the recipient's own independent verification and exercise of judgment. The fact that this report has been made available constitutes neither a recommendation to enter into a particular transaction, nor a representation that any product described in this report is suitable or appropriate for the recipient. Recipients should be aware that many of the products, which may be described in this report involve significant risks and may not be suitable for all investors, and that any decision to enter into transactions involving such products should not be made, unless all such risks are understood and an independent determination has been made that such transactions would be appropriate. Any discussion of the risks contained herein with respect to any product should not be considered to be a disclosure of all risks or a complete discussion of such risks.

Nothing in this report shall be construed to be an offer or solicitation for the purchase or sale of any product. Any decision to purchase any product mentioned in this report should take into account existing public information, including any registered prospectus in respect of such product.

Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may provide an array of financial services to a large number of corporations in Singapore and worldwide, including but not limited to commercial / investment banking activities (including sponsorship, financial advisory or underwriting activities), brokerage or securities trading activities. Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may have participated in or invested in transactions with the issuer(s) of the securities mentioned in this report, and may have performed services for or solicited business from such issuers. Additionally, Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may have provided advice or investment services to such companies and investments or related investments, as may be mentioned in this report.

Phillip Securities Research or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report may, from time to time maintain a long or short position in securities referred to herein, or in related futures or options, purchase or sell, make a market in, or engage in any other transaction involving such securities, and earn brokerage or other compensation in respect of the foregoing. Investments will be denominated in various currencies including US dollars and Euro and thus will be subject to any fluctuation in exchange rates between US dollars and Euro or foreign currencies and the currency of your own jurisdiction. Such fluctuations may have an adverse effect on the value, price or income return of the investment.

To the extent permitted by law, Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may at any time engage in any of the above activities as set out above or otherwise hold an interest, whether material or not, in respect of companies and investments or related investments, which may be mentioned in this report. Accordingly, information may be available to Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, which is not reflected in this report, and Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may, to the extent permitted by law, have acted upon or used the information prior to or immediately following its publication. Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may have issued other material that is inconsistent with, or reach different conclusions from, the contents of this report.

The information, tools and material presented herein are not directed, intended for distribution to or use by, any person or entity in any jurisdiction or country where such distribution, publication, availability or use would be contrary to the applicable law or regulation or which would subject Phillip Securities Research to any registration or licensing or other requirement, or penalty for contravention of such requirements within such jurisdiction.

This report is intended for general circulation only and does not take into account the specific investment objectives, financial situation or particular needs of any particular person. The products mentioned in this report may not be suitable for all investors and a person receiving or reading this report should seek advice from a professional and financial adviser regarding the legal, business, financial, tax and other aspects including the suitability of such products, taking into account the specific investment objectives, financial situation or particular needs of that person, before making a commitment to invest in any of such products.

This report is not intended for distribution, publication to or use by any person in any jurisdiction outside of Singapore or any other jurisdiction as Phillip Securities Research may determine in its absolute discretion.

IMPORTANT DISCLOSURES FOR INCLUDED RESEARCH ANALYSES OR REPORTS OF FOREIGN RESEARCH HOUSES

Where the report contains research analyses or reports from a foreign research house, please note:

- (i) recipients of the analyses or reports are to contact Phillip Securities Research (and not the relevant foreign research house) in Singapore at 250 North Bridge Road, #06-00 Raffles City Tower, Singapore 179101, telephone number +65 6533 6001, in respect of any matters arising from, or in connection with, the analyses or reports; and
- (ii) to the extent that the analyses or reports are delivered to and intended to be received by any person in Singapore who is not an accredited investor, expert investor or institutional investor, Phillip Securities Research accepts legal responsibility for the contents of the analyses or reports.